

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社F U J I

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 曾我 信之

【本店の所在の場所】 愛知県知立市山町茶碓山19番地

【電話番号】 (0566)81-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部本部長 加納 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目4番15号

【電話番号】 (03)5460-0241（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 金原 孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社F U J I 東京支店
（東京都港区港南二丁目4番15号）
株式会社F U J I 大阪支店
（大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	72,558	78,670	148,128
経常利益	(百万円)	15,241	15,992	29,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	11,165	11,180	21,188
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,315	14,495	20,657
純資産額	(百万円)	202,817	219,936	208,782
総資産額	(百万円)	235,778	251,509	243,310
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	115.77	115.92	219.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.0	87.4	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,976	5,981	15,720
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,144	4,265	11,598
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,104	3,416	6,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	59,316	59,496	59,538

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.71	54.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安の進行により物価が上昇したものの段階的な経済活動の再開とともに個人消費は持ち直しが持続し、企業の設備投資も高水準の企業収益に下支えされ回復基調が続きました。世界経済は、欧州ではウクライナ情勢に起因する高インフレや金融引き締めにより景気が下押しされました。一方、中国では活動制限の影響を受けつつも景気に持ち直しの動きが見られ、北米では景気の回復が持続し、企業の設備投資も堅調に推移しました。しかし、製造業において、中国のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻をきっかけとしたサプライチェーンの混乱による生産・販売への影響は全世界的に先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。来たるべき未来を見据えた魅力ある製品の開発に取り組み、主力の電子部品実装ロボットの分野では、お客様の生産自動化・省人化を実現するためにハイエンドモデル「NXT R」を軸としたSMTラインのスマートファクトリー化を推進してまいりました。さらに、医療分野への進出に向けてカテーテル医療を支援する「エコーガイドロボット」を開発し、医師による評価試験を実施するなど、社会的課題解決に向けた新規事業の創出にも積極的に取り組んでおります。また、工作機械の分野では、主力機種「CS」「TN」シリーズのバージョンアップにより、標準機としての汎用性を高めるとともに国内外販売網を強化して新たな市場への拡販を進めてまいりました。そのほか、カーボンニュートラルに向けて環境に配慮した省エネ設計、ものづくりの効率化を推進するとともに、DXを積極的に取り入れることで、ペーパーレス化やWEB会議、テレワークの推進をはじめとする業務改革により固定費の一層の削減などに取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は78,670百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて6,111百万円(8.4%)増加しました。一方、部材の価格高騰および供給不足により、営業利益は13,803百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて959百万円(6.5%)減少しましたが、為替市場における円安の進行により為替差益が増加したことから、経常利益は15,992百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて751百万円(4.9%)増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間と比べて15百万円(0.1%)増加し、11,180百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

当社の主力市場であるスマートフォン関連は引き続き軟調に推移するも、欧米を中心とする車載、産業機器、通信インフラ等の継続的な設備投資により売上高は71,508百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて3,617百万円(5.3%)増加しました。一方、部材コストの高騰等の影響により、営業利益は15,885百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて666百万円(4.0%)減少しました。

マシンツール

北米を中心とする自動車関連設備需要増に伴い、売上高は5,325百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて1,747百万円(48.8%)増加しましたが、営業損益は314百万円の損失(前年同四半期：営業損失299百万円)となりました。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発などのその他事業の売上高は1,835百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて747百万円(68.6%)増加しましたが、営業損益は39百万円の損失(前年同四半期：営業損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は173,811百万円となり、前連結会計年度末から7,832百万円増加しました。これは主に棚卸資産が8,333百万円増加したことによるものであります。固定資産は77,698百万円となり、前連結会計年度末から366百万円増加しました。

この結果、資産合計は、251,509百万円となり、前連結会計年度末から8,199百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30,093百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,943百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が2,625百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,479百万円となり、前連結会計年度末と比べ11百万円減少しました。

この結果、負債合計は、31,572百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,954百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は219,936百万円となり、前連結会計年度末から11,153百万円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が3,375百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が11,180百万円、為替市場における円安の進行により為替換算調整勘定が4,470百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ41百万円減少し59,496百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,981百万円の収入（前年同四半期：6,976百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などのプラス要因が、棚卸資産の増加額や法人税等の支払額などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,265百万円の支出（前年同四半期：5,144百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,416百万円の支出（前年同四半期：3,104百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,259百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

設備の新設

・豊田事業所の機械加工設備更新（2025年1月完了予定）702百万円の設備投資を計画し、資金は自己資金で調達いたします。

・子会社ファスフォードテクノロジー株式会社の研究開発棟新設（2023年12月完了予定）2,400百万円の設備投資を計画し、資金調達方法については未定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日~ 2022年9月30日	-	97,823	-	5,878	-	5,413

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,081	13.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,054	5.23
大同生命保険株式会社 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,811	4.98
F U J I 取引先持株会	知立市山町茶碓山19番地	3,050	3.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,288	2.37
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.61
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,522	1.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,505	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,191	1.23
岡崎信用金庫	岡崎市菅生町字元菅41番地	1,164	1.20
計	-	35,225	36.51

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,361千株あります。

3. 2022年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2022年9月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,288	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,448	2.50
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	720	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	136	0.14
計	-	5,594	5.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,361,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,388,500	963,885	-
単元未満株式	普通株式 73,948	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	963,885	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式72株を含めております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,361,300	-	1,361,300	1.39
計	-	1,361,300	-	1,361,300	1.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,481	59,288
受取手形及び売掛金	38,972	42,466
有価証券	7,579	7,001
商品及び製品	14,434	15,433
仕掛品	24,484	26,443
原材料及び貯蔵品	12,417	17,792
その他	8,705	5,487
貸倒引当金	96	102
流動資産合計	165,978	173,811
固定資産		
有形固定資産	26,337	27,235
無形固定資産		
のれん	11,642	11,157
その他	14,167	13,949
無形固定資産合計	25,809	25,107
投資その他の資産		
投資有価証券	20,433	19,805
退職給付に係る資産	2,362	2,530
その他	2,388	3,019
投資その他の資産合計	25,184	25,355
固定資産合計	77,331	77,698
資産合計	243,310	251,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,463	9,838
未払法人税等	5,960	4,722
製品保証引当金	812	816
その他	13,801	14,716
流動負債合計	33,037	30,093
固定負債		
退職給付に係る負債	326	379
その他	1,163	1,099
固定負債合計	1,490	1,479
負債合計	34,527	31,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,077	7,091
利益剰余金	185,301	193,106
自己株式	1,657	1,637
株主資本合計	196,600	204,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	6,039
繰延ヘッジ損益	55	57
為替換算調整勘定	4,766	9,236
退職給付に係る調整累計額	80	40
その他の包括利益累計額合計	12,065	15,374
非支配株主持分	117	122
純資産合計	208,782	219,936
負債純資産合計	243,310	251,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	72,558	78,670
売上原価	43,384	48,476
売上総利益	29,173	30,193
販売費及び一般管理費	14,410	16,390
営業利益	14,762	13,803
営業外収益		
受取利息	42	67
受取配当金	344	356
為替差益	87	1,694
雑収入	58	155
営業外収益合計	532	2,273
営業外費用		
支払利息	1	3
支払手数料	47	57
寄付金	1	13
雑支出	3	10
営業外費用合計	53	84
経常利益	15,241	15,992
特別利益		
固定資産処分益	17	5
投資有価証券売却益	82	0
段階取得に係る差益	395	-
特別利益合計	494	6
特別損失		
固定資産処分損	45	104
投資有価証券売却損	27	-
その他	-	0
特別損失合計	72	104
税金等調整前四半期純利益	15,663	15,894
法人税、住民税及び事業税	4,183	4,808
法人税等調整額	295	90
法人税等合計	4,479	4,717
四半期純利益	11,184	11,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,165	11,180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,184	11,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	1,122
繰延ヘッジ損益	23	2
為替換算調整勘定	269	4,478
退職給付に係る調整額	371	40
その他の包括利益合計	131	3,317
四半期包括利益	11,315	14,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,270	14,490
非支配株主に係る四半期包括利益	45	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,663	15,894
減価償却費	3,629	4,177
のれん償却額	475	581
退職給付に係る資産負債の増減額	717	180
受取利息及び受取配当金	386	423
支払利息	1	3
固定資産処分損益(は益)	27	98
投資有価証券売却損益(は益)	55	0
売上債権の増減額(は増加)	377	1,676
棚卸資産の増減額(は増加)	6,571	6,017
仕入債務の増減額(は減少)	3,342	4,185
未収消費税等の増減額(は増加)	2,460	3,413
その他	1,022	43
小計	11,830	11,639
利息及び配当金の受取額	387	323
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	5,239	5,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,976	5,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,945	5,159
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	11
投資有価証券の取得による支出	175	133
投資有価証券の売却による収入	152	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,348	-
定期預金の預入による支出	33	34
定期預金の払戻による収入	72	63
その他	18	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,144	4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,896	3,375
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	195	-
その他	12	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,104	3,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	1,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,072	41
現金及び現金同等物の期首残高	60,388	59,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,316	59,496

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当グループの各拠点においては感染拡大リスク低減のための対応を実施した上で事業活動を継続しております。新型コロナウイルス感染拡大を契機とするテレワークの普及などを受け、サーバー・ネットワーク等のインフラ、パソコン、スマートフォン、さらにはこれらを支える半導体関連分野における設備投資が見込まれます。一方で、新型コロナウイルス感染症は世界的な広がりを見せているため、現時点では世界経済への影響がしばらく続くことを想定して、業績予想及び会計上の見積りを行っております。なお、不確実性がさらに高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	3,283百万円	4,041百万円
退職給付費用	50	125
研究開発費	4,097	4,259
製品保証引当金繰入額	187	195

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	59,224百万円	59,288百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	200	321
預入期間が3か月を超える定期預金	108	113
現金及び現金同等物	59,316	59,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,892	利益剰余金	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	3,375	利益剰余金	35.00	2021年9月30日	2021年12月6日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,375	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,858	利益剰余金	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,891	3,578	71,469	1,088	72,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	112	116
計	67,896	3,578	71,474	1,200	72,675
セグメント利益又は損失()	16,551	299	16,252	16	16,235

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,252
その他の区分の利益又は損失()	16
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	1,477
四半期連結損益計算書の営業利益	14,762

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施したフジ マシン アジア プライベート リミテッドの株式取得
について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額であり
ましたが、前第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、
のれんの金額を修正しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,508	5,325	76,834	1,835	78,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	80	93
計	71,521	5,325	76,847	1,915	78,763
セグメント利益又は損失()	15,885	314	15,570	39	15,531

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,570
その他の区分の利益又は損失()	39
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	1,732
四半期連結損益計算書の営業利益	13,803

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年7月12日付で行われたフジ マシン アジア プライベート リミテッドの株式取得について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、取得原価の配分が決定したため、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,804百万円は、会計処理の確定により1,032百万円減少し、772百万円となっております。のれんの減少は無形固定資産が1,032百万円増加したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	3,509	35,202	12,283	6,365	2,139	7,566	824	67,891
マシンツール	1,409	772	359	636	339	55	5	3,578
報告セグメント計	4,918	35,975	12,642	7,001	2,479	7,621	829	71,469
その他	1,084	-	4	-	-	-	-	1,088
合計	6,003	35,975	12,647	7,001	2,479	7,621	829	72,558
構成比(%)	8.3	49.6	17.4	9.7	3.4	10.5	1.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	2,830	26,380	20,911	8,571	4,383	6,837	1,592	71,508
マシンツール	2,067	681	122	1,274	939	237	1	5,325
報告セグメント計	4,898	27,062	21,034	9,846	5,323	7,075	1,593	76,834
その他	1,830	2	2	-	-	-	-	1,835
合計	6,729	27,064	21,037	9,846	5,323	7,075	1,593	78,670
構成比(%)	8.6	34.4	26.7	12.5	6.8	9.0	2.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	115.77円	115.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,165	11,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,165	11,180
普通株式の期中平均株式数(株)	96,438,797	96,452,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 3,858百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |
| (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原 正英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。